

北東アジア市民社会 2021 の声明

2021 年 10 月 22 日

市民社会セッション（ヴァーチャルにて実施）を基本に起草

私たち、日本、モンゴル、韓国、ロシア連邦の市民社会団体（CSO）からの参加者は、2021 年 11 月 28 日と 29 日に国連アジア太平洋経済社会委員会（UN ESCAP）が主催する「持続可能な開発目標に関する北東アジア・マルチステークホルダー・フォーラム」（以下、「北東アジア SDGs フォーラム」）を歓迎するとともに、このフォーラムを主催した UN ESCAP 東・北東アジア事務所に感謝します。

北東アジア SDGs フォーラムに際して、10 月 22 日に「CSO セッション」が開催されました。これは、北東アジアの CSO が、北東アジア SDGs フォーラムの前に、2022 年の「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）」の議題に含まれる SDGs の実施に関する意見や声を共有する場を提供し、準地域および地域レベルで国連に提出されるこの声明の中で、集合的な意見を準備することを目的としています。

私たちの世界は明らかに限界に達しつつあり、気候変動の影響や COVID-19 パンデミックなど、比較的新しい国際的な脅威に直面しています。これらの問題は、不平等や、環境や安全保障問題に対する無責任な行動といった、私たちの世界の既存の脆弱性を拡大しています。一方で、このような問題は、私たちが生き延びるためのロードマップである SDGs の実施に向けて、あらゆるレベルで連帯を強め、早急に行動する必要があることを思い起こさせてくれます。

パンデミックからの持続的かつ強靱な復興に向けて、私たちはすべてのステークホルダーに、社会、経済、環境、科学技術の各分野における相乗効果を促進するために、これまで以上に協力し、行動を加速することを求めます。また、すべての対策の計画、実施、見直しは、民主的なメカニズムとガバナンスのもとで、地域、国、準地域におけるすべてのマルチステークホルダーが関与して行われなければならないことを強調します。

このような北東アジアの CSO の共通の価値観に照らして、私たちは、SDGs の達成とパンデミックからの回復に責任を持つすべてのステークホルダーが、私たちが望む未来、そして私たちが必要とする北東アジア地域を確保するために、以下の提案を真剣に考慮するよう強く求めます。

地方（Sub-National）、国、準地域レベルでの CSO エンゲージメント・メカニズムの見直し

現在の状況

1. マルチステークホルダー・メカニズムを戦略的に活用することが、SDGs の計画、実施、評価していく上での変革の鍵となります。例えば、日本では政府全体のアプローチが取られています。日本の SDGs 推進本部は、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とし、2019 年 12 月に改定された「SDGs 実施指針」に基づいて、SDGs の計画と実施を推進しています。SDGs 推進円卓会議は、政府が設置した市民社会や各省庁の代表者を含むマルチステークホルダーの諮問機関で、政府の政策立案・実施・評価を監視・助言しています。14 人のメンバーのうち、3 人の市民社会代表が含まれています。日本は、政府と市民社会の協力のもと、2021 年の HLPF で日本の自発的国別レビュー（VNR）を発表するなど、新しい実施指針のもとで一定の成果を上げています。しかし、SDGs の実施について、脆弱性を持つさまざまなステークホルダーが議論する公的な場はありません。市民社会はそのような鍵となるステークホルダーの多様な参加のある公的な場の必要性を訴え続けています。
2. モンゴルでは、いくつかの前向きな取り組みがあります。SDGs の「国家レベルの目標と指標」（NLTi）は、CSO を含むさまざまなステークホルダーの参加を得て策定され、最近実施されたハイレベル会議では、NLTi の採択を目指してパネルディスカッションが行われました。また、モンゴルの立法府である「国家大会議」（State Great Khural）の SDGs に関する小委員会の委員長は、持続可能な開発のためのマルチステークホルダー・プラットフォームの導入を示唆しました。しかし、この新しいメカニズムと、首相が率いる SDGs に関する国家委員会が、定期

的かつ効果的に機能するようにする必要があります。この2つのメカニズムは、SDGsのNLTIを政策に統合するために、各セクターに関する政策とその地方レベルでの実施を定期的に見直し、政策の一貫性と調整を改善するための助言を行い、各セクターに関する政策間の対立や矛盾を解消または回避できるようにすることが必要です。モンゴルにおける汚職リスクの増加、賄賂や利益相反への対応や、説明責任を果たし、かつ効果的で透明性のある機関を形成できていないこと、包括的で参加型意思決定を行うことの難しさ、SDGsを実施するための持続可能な活動の欠如、情報へのアクセスに関する法律や法律制定プロセスへの市民参加に関する法律がまだ存在していないことなどの改善すべき点があります。

3. その一方で、この準地域では、マルチステークホルダーによる包括的なSDGsのフォローアップシステムがまだ確立していません。韓国の場合、SDGsのフォローアップの責任は、環境省が担っており、SDGsの多くの課題は、適切かつ統合的な調整なしに取り残されています。世界的に見ても、最高意思決定機関の下でガバナンス改革が実施される傾向があるにもかかわらず、韓国政府はSDGsのガバナンス・システムの改革にあまり関心を持っていません。大統領のリーダーシップの下でのガバナンスの構築と、マルチステークホルダー・エンゲージメント・メカニズムを含む国および地方レベルでの定期的なレビューシステムを確立するための「持続可能な開発に関する基本法」の法案が、過去5年間、国会に提出されては保留になり続けています。韓国において、SDGsのためのマルチステークホルダー・エンゲージメント・メカニズムは、この意味でほとんど主要な課題として議題に上げられていません。
4. ロシアでは、これまでのところ、政府のどの政治過程にもSDGsは含まれていません。現在、SDGsの実施に特化した文書や、その実施のための個別のロードマップはありません。また、SDGsの実施を担当する国の調整組織もありません。さらに、国連は、2030アジェンダの達成に関する年次レビューを準国家でのレビューで補完する形で国会で発表することを推奨していますが、SDGsの実施に関する定期的な報告書はありません。同時に、ロシアには市民社会のために確立された関与メカニズムがありません。さらに、市民社会は現在、あらゆる国際協力に対する政府からの凄まじい圧力と脅威にさらされています。多くの団体や活動家が、裁判所の手続きを経ることなく、法務省によって「国際的なエージェント」としてマークされており、法務省は一切の法的手続きを経ることなく市民社会の活動に制限を加え、さらに、ほとんどの活動家が投獄される可能性がある、という脅迫を行っています。

解決策と提言

5. このような困難な状況を踏まえ、私たちは、国や地方自治体を含むすべてのステークホルダーに、以下のような行動を求めます。
 - a. 国および地方レベルでの持続可能な開発およびSDGsの実施のための法制度を確立し、公式なSDGsのフォローアップシステムを備えたマルチステークホルダー・エンゲージメント・メカニズムを制度化すること。
 - b. 各地方自治体や各国政府による地域および国レベルのレビューを制度化するために、より積極的な取り組みを行い、またマルチステークホルダー・フォーラムや、適切な指標を用いたSDGsの実施状況に関する年次報告書など、地方、国家、準地域、地域、世界の各レベルでのより効果的でアクセス可能、かつ透明性の高いフォローアップ・メカニズムや多主体参画のためのプラットフォームを確立し、推進すること。
 - c. SDGsの実施と加速のための意思決定に対する制度的コミットメントを強化し、またデジタル化の越境性を促進するために、すべての国家をメンバーとし、アクター間の説明責任、透明性、責任を確保する準地域、地域、世界レベルでのガバナンス・メカニズムを構築すること。

質の高い教育と女性のエンパワーメントの推進

現在の状況

6. 脆弱な立場に置かれた人々やグループは、医療や教育の面で疎外されており、これは構造的な障壁に起因しています。さらに根本的には、不公平なガバナンスや政策、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が状況を悪化させています。

- a. COVID-19 パンデミックの状況下において通信教育は避けられませんが、学習・教育環境の違いから教育の不平等・格差が拡大しています。貧しい家庭の子どもたちは通信教育を受けることができず、障害のある子どもたちは必要な支援を受けられなくなっています。モンゴルにおいて、学校の教師はあらゆる形のサポートや支援を受けていません。モンゴルで行われた調査の回答者の大多数（73.3%）は、通信教育を行った経験がなく、75.2%はそのための研修に参加したことがなく、20%は電子メディアを一度も使用したことがないと回答しました。韓国では、社会的脆弱層やデジタル情報から排除された人々を含め、203 万人の学生の学習機会が不足していると推定されています。
 - b. SDGs の教育にも改善の余地があります。ロシアでは、持続可能な開発に関する高等教育での学位取得プログラムがないことが、専門教育のプロセスを妨げています。日本でも、初等・中等教育に比べて、SDGs に関する成人教育やコミュニティ教育に焦点が当てられていない状況があります。モンゴルでは、教科書にグローバル・シティズンシップ教育の内容が盛り込まれていないことや、補助教材の不足が課題となっており、教師の研修機会の欠如やグローバル・シティズンシップ教育（GCED）実施のためのサポートが不足しているとの指摘がなされています。
7. COVID-19 のパンデミックは、ジェンダー平等に向けた進展を押しとどめました。国連女性機関（UN Women）は、COVID-19 が 2020 年の第 1 四半期に世界的に広がり始めた時点で、パンデミックに対してジェンダーに適した対策を講じるべきだと警告しました。UN Women は、COVID-19 が女性にもたらす可能性のあるリスクとして、1) 世界の医療従事者の 70%以上が女性であるため、感染のリスクが高い、2) 非正規契約や不安定な条件で働く女性が多いため、女性の経済的影響が大きくなる、3) 女性への無償のケアワーク負担の増加、4) 家庭内暴力や性的搾取のリスクの増加、5) パンデミックによる医療サービスへの大きな負担により、女性や少女の現在および将来の生活にとって重要なセクシュアル・リプロダクティブ（性と生殖に関する）ヘルスサービスから資金や資源が流用されていること、などを指摘しました。約 1 年後、アントニオ・グテーレス事務総長は、「COVID-19 のパンデミックは女性の顔をしている」と述べ、UN Women の厳しい警告が世界中の多くの地域で現実のものとなったことを確認しました。
- a. また、COVID-19 は、日本の弱い立場にある女性たちの苦境を悪化させました。女性労働者の 56%は有期契約の非正規雇用であり、解雇されやすい状況にあります。失業や貧困は、精神面を含めた健康にも影響を及ぼします。パンデミックの状況下では、女性の自殺が増えました。日本では 2020 年、6,976 人の女性が命を絶ちましたが、これは 2019 年に比べて約 15%増加しています。
 - b. セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスに関するサービスや情報へのアクセスの欠如は、パンデミックの間、より顕著になりました。日本では、義務教育のカリキュラムに効果的な包括的性教育が導入されていないため、妊娠 SOS 電話相談に寄せられる 10 代の若者からの電話の数が増加しました。緊急避妊薬へのアクセスが制限されていることが、多くの女性や思春期の少女たちにとっての課題となりました。女性や少女、また月経のある人たちの貧困が進む中、生理中の貧困はますます顕著になり、生理中の社会参加が妨げられていました。
 - c. 妊娠中の女性は、出産のために病院に行く際に COVID-19 の検査結果の提出を求められるなど、医療サービスを受ける上で困難に直面しています。低所得者の場合、感染が確認された患者と身近に接していても、COVID-19 検査を受けることができないケースもあります。このような状況は、妊婦が家族からコロナウイルスに感染する可能性を高め、タイムリーに医療サービスを受けたり、感染した場合に早期に診断を受ける可能性を低下させてしまいます。

解決策と提言

このような困難な状況を踏まえ、私たちは、各国の政府・省庁、民間セクター、市民社会を含むすべてのステークホルダーに、「誰も取り残さない」という原則に基づいた以下の行動を呼びかけます。

- a. e-ラーニングへの移行や、教師と学習者の継続的な研修、家庭学習のための効果的な家族支援に関する包括的なプログラムを策定すること。

- b. 教師の仕事量、対処方法、緊急時の支援を評価するとともに、教師の遠隔による教育と評価への（スムーズな）移行を支援し、教師に対する研修や機材の支援を確実に行うこと。
- c. パンデミックの最中もその後も、公平で利用しやすく質の高い教育を提供するために、教育への投資を大幅に増やし、資源を確保し、すべての学習者、特に最も周縁化された人々のために安全な学習環境を整えること。
- d. 教育の不平等の問題を解決するために、すべての学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、学校に生徒のウェルビーイングをサポートするチームを設置することを義務化すること。
- e. グローバル・シティズンシップと SDGs の教育を、すべての学年のカリキュラムに横断的に統合すること。
- f. 経済的に困難な状況にある若者に対して、迅速な経済的支援を行うこと。
- g. ESD（持続可能な開発のための教育）の指標、データ収集方法、ESD に関する計画の評価方法を設定すること。
- h. 平等主義にたつたリーダーシップを強化する：女性、LGBTQI、障害のある人、マイノリティの人々が、特に政治の世界で意思決定の場に参加できるようにすること。
- i. 質の高い性と生殖に関する健康（SRH）サービスへのアクセスを改善すること。市販で緊急避妊薬を入手できるようにすること。
- j. ジェンダー教育・ジェンダー学、包括的な性教育（CSE）、デジタルリテラシーおよび政府の公共の社会福祉制度について、各国の義務教育システムの中に組み入れる。
- k. コロナウイルス感染のリスクがある妊婦に対して、治療や安全な隔離施設、移送などの医療サービスをタイムリーに提供し、安全な出産を保障すること。
- l. 政策や人々の生活のあらゆる面において、ジェンダーの主流化を図ること。
- m. 将来のパンデミックに備えて、「誰一人取り残さない（LNOB）」にジェンダーの視点を取り入れた対策や政策を行うこと。

自然資源の持続可能な管理と回復を強化する

現在の状況

1. 沿岸・海洋生態系

1) 汚染者負担の原則に基づき、地元の漁業コミュニティを含めた海洋廃棄物の管理システム（例：韓国）

韓国の場合、海洋廃棄物の 95.2%は政府によって回収されているようです。しかし、海底に残された廃棄物、その大部分である海洋生物の生息環境に悪影響を与える漁具と、汚染者負担原則のない海洋廃棄物管理システムは、海洋生態系の持続可能な管理を改善するための課題となっています。ほとんどの海洋廃棄物は政府によって管理されていますが、村の漁業管理地域にあるものは管理の盲点となっています。このような問題を解決するための良い例が、地元の漁業コミュニティ主導の海洋廃棄物管理です。韓国の南部に位置する漁業コミュニティである統営市では、地元の環境 NGO の支援を受けて、海洋生物多様性を守るために、2018 年から漁民コミュニティが毎週海洋廃棄物を回収しています。廃棄物の回収だけでなく、漁具を海に捨てないなど、漁師の意識改革にもつながっています。

2) 生物多様性に関する国別レビュー制度(ex.日本)

日本の生物多様性の状況は、非常に大きな損失をもたらしていると、2021 年の「生物多様性及び生態系サービスの総合評価（JBO3）」の政策決定者向け要約で述べられています。また、生物多様性危機の最も直接的な要因は、開発などの人間活動であると指摘しています。2011 年に制定されて以来、一度も見直しが行われていない「海洋生物多様性保全戦略」については、定期的な点検と見直しができるように早急に改訂すべきであると述べています。また、日本の生物多様性に関するナショナルレビューでは、「生物多様性」という言葉を認知しているのは市民の約半数（51.8%）であり、市民の生物多様性に対する理解が不十分であることが明らかになりました。

2. 陸上の生物多様性

1) 自然資源の違法な開発（例：ロシア）

リストアップされた環境要素の実態を見ると、ロシアのアジア地域では、森林、海洋、鉱物、土地、農業、野生生物などの資源の管理や利用が網羅的かつ腐敗した形で行われていることが分かります。「先行発展区」(TOR) やウラジオストクの自由港 (ポルト・フランコ) 、また、ロシア極東地域全体を対象とする「自由な 1 ヘクタールの機会」のための特別法などは、多国籍企業、国内企業、犯罪企業が環境や資源に関する国の基本法を無視して、鉱山や石油ガス、農業などの破壊的な活動を実施するための状況を作り出しています。

2) ポストコロナにおける経済活性化としての野生動物の狩猟（例：モンゴル）

モンゴル政府は、COVID-19 の流行を受けて経済を立て直すための法律を提案する準備をしています。残念ながら、希少種や絶滅危惧種を大量に狩猟することで資金を調達することを目的とした法案の第 4 章は、全面的に支持できるものではありません。モンゴルでは、野生動物のうち特定の約 20 種について、毎年狩猟ライセンスが発行されています。このうち野生羊で最大の種である「アルタイ・アルガリ」は、観光客に最も人気のある狩猟対象の動物です。この動物は絶滅危惧種ですが、これまでの狩猟許可頭数の 2 倍の狩猟を許可する法律案が提出されています。モンゴル環境市民社会団体協議会は、この規定に異議を唱え、国会、政府、大統領に異議申し立てのコメントを提出しました。

3) 大気汚染（例：モンゴル）

暖房が必要な季節が長いためにエネルギー需要が高く、モンゴルは世界で最もエネルギー消費量の多い国のひとつとなっています。エネルギー源は圧倒的に石炭が多く、古い技術が利用されています。そのため、一人当たりの排出量は世界平均の約 2.7 倍と、非常に高くなっています。石炭による排出量は、人口密度の高い都市部に集中しており、健康への悪影響も大きくなっています。

モンゴルでは、ゲルと呼ばれる住居内での加工・未加工の石炭を使った暖房や、燃料の質が悪い何千台もの中古車が使用されているため、大気汚染の影響が最も大きくなっているのです。

解決策と提言

生物多様性の損失の影響に基づき、市長や地方自治体、政府を含むすべてのステークホルダーに、自然資源の回復のための政策を推進することを求めます。

1. 海洋生態系を脅かすプラスチックや赤土、汚染物質の海への流入を防ぐため、特に漁船から出る漁具などの廃棄物に焦点を当て、法的規制を強化する必要がある。
2. 地元漁師主導の清掃管理と地元の漁師参加型の海洋廃棄物管理を支援すること。
3. 生物多様性の損失を改善するために、社会を変革に対する人々の当事者意識を高め、資源利用に関するあらゆるプロジェクトについての公聴会を開き、環境に関する専門知識を集結し、その結果を自由に見られるよう公開することが必要である。
4. 政策立案者には、自然資源の回復と保護（海洋資源の保護、生物多様性の損失の回復、森林伐採、森林再生など）のための法律や規制を、自然に優しい方法で策定し、実施することを求める。
5. 各国のすべてのレベル、特に地方行政において、長期的な持続可能な開発目標に関する枠組みの概念と行動・理解のための意思決定者の業務を調整すること。